

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請審査表						審査年月日		
						年 月 日		
受付番号		申請地		申請者		申請面積		担当者
第 -C- 号						㎡		
	記号	書類名称	適	有	無	備考（審査項目等）		
申請書等	A	許可申請書						
	B	委任状				工事主及び代理人共に印鑑必要		
	C	事前協議通知書				指示事項（地区計画、建築協定、風致地区等の協議）		
	D	近隣説明資料				周知に関する図面、周知範囲・周知方法等を記した書類		
	E	資力信用に関する調書				預金残高証明書、納税証明（直近2年）※法人：事業税、法人税(その1のみ)、個人：住民税、所得税(その1のみ) 暴力団員との関係を有しないこと。 破産手続の決定を受けて復権を得ない者等に該当しないこと。		
	F	資金計画書						
	G	設計者の資格				擁壁高5.0m又は切盛面積1,500㎡を超える場合		
	H	工事施行者に関する調書				経歴書、建設業登録証明(原本)or建設業許可通知書（土木工事業業者）の写し		
	I	土地所有権利者の同意				申請者と権利者が同一の場合は押印不要。		
	J	その他の権利者の同意				抵当権、根抵当権、担保物権及び建築物又は工作物のみに係るもの以外の権利者の同意		
	K	工事主・権利者の印鑑証明				法人の場合は代表者事項証明書も必要（受付日前3か月以内のもの）		
	L	土地の全部事項証明				受付日前3か月以内のもの		
	M	地籍図（公図）				受付日前3か月以内のもの		
	N	里道・水路明示				区域が里道・水路に接する又は含む場合		
設計図書	O	位置図						
	P	現況図						
	Q	造成計画平面図				盛土は赤、切土は黄で着色すること。各地盤等のレベル、擁壁の位置、見え高、構造種別、底版範囲、擁壁の水抜き穴からの排水処理内容、地表水や地下水等の対策に必要な地中埋設排水施設、法面保護内容、義務擁壁又は任意擁壁の別等を記載すること。		
	R	造成計画断面図				盛土は赤、切土は黄で着色すること。盛土・切土の高さ、擁壁の断面、法面勾配、区域境界等を記載すること。		
	S	地盤改良計画平面図・断面図				擁壁底版下等において地盤改良を行う場合に必要。改良種別、改良範囲を明記。柱状改良の場合は、改良径、ピッチ、改良長、本数を記載。		
	T	排水計画平面図				擁壁水抜き穴からの排水処理内容を記載すること。隣接地に排水する場合は排水同意が必要。		
	U	擁壁の断面図・構造図				コンクリートブロック等の場合は製品名を記入、間知石練積み造の高さは5m以下		
	W	擁壁の展開図				擁壁の全高、見え高、延長、根入れ、水抜き穴の位置及び箇所数の算定式（水抜パイプφ75、3m以内毎に千鳥配置）、伸縮目地・隅角補強部・折れ点の位置等を記載すること。		
	X	崖面崩壊防止施設の断面図・構造図						
	Y	崖面崩壊防止施設の展開図						
Z	崖面・法面の断面図				擁壁で崖面を覆わない場合（安定計算要）、5mを超える法面がある場合に必要			

	a	排水施設構造図			地表水や地下水等の対策に必要な地中埋設排水施設及び擁壁水抜き穴からの排水処理に係る排水施設
	b	求積図			事業区域面積
	c	切盛求積図			盛土・切土それぞれで算出すること。（造成の高さが30cm以下の箇所は除く）
	d	構造計算書			擁壁高5.0mを超える場合は地震時計算、地盤改良を行う場合は、改良に関する計画図面、計算書が別途必要。
計算書	e	安定計算書			擁壁以外の崖面や崖面に該当しない盛土について安定計算が必要な場合
	f	水理計算書			切盛面積1,500㎡を超える場合の排水計画
	g	土量計算書			盛土・切土それぞれで算出すること。（造成の高さが30cm以下の箇所は除く）
その他	h	工事工程表			造成工事に係る内容を記載すること。
	i	仕様書			間知ブロック、透水マット等を使用する場合
	j	土質資料			2mを超える崖が発生する場合、必要地耐力が100kNを超える場合は、地耐力を確認できる資料を添付すること。構造計算においてKa=0.5、 $\mu=0.3$ 以外で検討する場合も必要。各種土質試験の資料に関しては現場写真、調査所見等一式を提出すること。
	k	防災計画平面図			道路等への土砂流出防止等の内容を記載すること。
	l	防災計画構造図			沈砂池、排水側溝等
※「適」欄には記入をしないでください。					